

東北関東大震災は国づくりの転換を求めている

2011年3月28日

21世紀社会論研究委員会（日本科学者会議付置）

1. 東北関東大震災は巨大な天災であるとともに、歴代政府の誤った国づくりによる巨大な人災でもある。静岡県沖の東海地震、愛知・三重県沖の東南海地震、四国沖の南海地震も、今後30ないし50年の間に、個別に、あるいは連動して起ることが予想されている。可及的速やかに、これまでのハードな技術と巨大な原発・化石エネルギーに依拠した「自然の猛威に立ち向かう、災害に強い国づくり」をソフトな技術と自然エネルギーに依拠した「自然の猛威に順応し、災害を回避する国づくり」に転換しなければならない。東北関東大震災は、まさに、この転換の必要性を明らかにした。それを果たすことこそが、被災者と犠牲者および次世代に対する政府・自治体首長・各種議会とこれを選ぶ国民の責務である。

2. 長く激しい地震動と津波によって、福島原発事故が発生した。原子力発電の危険性と事故による被害の甚大さは、いまや誰の目にも明らかである。いまま、原子炉や使用済み核燃料の熔融さらに爆発の恐れがあり、放射能汚染がどこまで広がり、いつまで続くのか、その見通しも定かでない。この大事故の根本原因は、原発が、原子炉の制御だけでなく、使用済み核燃料や放射性廃棄物の処理・処分をも含む巨大システムであり、それ故に巨大な危険を孕んでいるにもかかわらず、この危険性を軽視し、安全策を怠り、原発に過大で無理な電力供給の役割を負わせてきた、歴代政府と電力企業の原発推進政策にある。政府は、原発の安全基準や安全管理体制を直ちに見直し、全ての原発を総点検し、安全を確保するとともに、原発推進政策を放棄すべきである。そして、危険な原発と地球温暖化を促す化石燃料に依存するエネルギー政策から、安全で手近な国産のバイオマス・太陽光・風力・水力・地熱などを最大限活用する再生可能エネルギー自給政策に、転換すべきである。

3. 巨大な津波が、三陸から福島県相馬市にいたる海岸の市町村を壊滅させた。また、長く激しい地震動が、埋め立てや盛り土で造成した太平洋沿岸の軟弱地盤地帯を襲い、地盤の流動化現象を引き起こし、首都圏沿岸の建物・インフラ・ライフラインを破壊した。これは、歴代政府が進めてきた開発優先の国土政策、すなわち、もともと津波や液状化の危険性が高い、海岸の干潟・浅瀬および河口周辺の湿地や田圃を埋め立て、港湾・石油基地・工場・市街地などを造成する政策による人災である。この無謀な国土政策を、生物多様性・生物生産力・水質浄化力が高いこれらの湿地はもちろん、自然環境全般の保護を優先する政策に転換し、被災地の復興を図るとともに、スーパー港湾計画などの沿岸開発計画を中止しなければならない。同時に、沿岸や内陸の造成地を総点検し、安全を確保すべきである。

4. 地震動と津波によってインフラとライフラインが破壊された結果、被災地の交通・通信・物資補給が断たれ、被災地や避難所が孤立しただけでなく、直後の停電によって首都圏の鉄道と通信が停止し、大混乱となった。その後も、電力不足を理由とした計画停電は通勤と家庭生活に苦勞を強い、石油や生活物資

の不足に対する不安は住民を買いだめに走らせた。放射能汚染が徐々に拡大し、東北・北関東の農産物の出荷規制と首都の水道水摂取規制も始まった。汚染と規制がさらに広がれば、飲料水と農産物などの供給が絶たれ、東北・関東のみならず首都圏も深刻な物資不足に見舞われる。これらの被害は、歴代政府が進めてきた社会経済構造政策による人災、すなわち、石油・石炭・鉄鉱石・食料・飼料・木材など、地域社会が要するエネルギーと生活物資を輸入・拠点生産・全国配送に頼りきる他者依存型社会を目指す政策をもたらした人災である。この政策を改め、エネルギーと生活物資を地場産でまかなう、地域自立型社会を目指す政策に転換すべきである。そして、全ての地域社会が、地場における農林水産物や自然エネルギーの生産力を汲み尽くし、国をあげて震災と放射能汚染の被害を克服しなければならない。

5. 被災者の捜索が遅れるとともに、多数の孤立した被災者に救済の手が及ばない事態が続いた。この要因は、津波被害が激甚で、しかも広域に及び、アクセスが物理的に困難となったことにある。しかし、国と自治体が推進してきた市町村合併と「自己責任論」による福祉事業の縮小・民営化ならびに公務員の削減にもあることを見逃すことはできない。本来あるべき国と自治体のセイフティネットと現場対応能力が失われていたのである。公務員と公共サービス事業を削減するために、公務員バッシングを煽った政財界とマスコミ界の罪は重い。この誤った社会政策を正し、福祉社会を建設することも、被災者と犠牲者と次世代に対する政府・自治体首長・各種議会とこれを選ぶ国民の責務である。

6. 原発事故のテレビ報道を通じ、政府による報道管制が垣間見えた。官房長官、保安院、東電の各定例記者会見は、事態を全面的に明らかにする姿勢に欠ける場面が少なくなかった。また、事故後2日目頃から、全てのチャンネルと時間帯において解説者が、放射線による晩発性障害、とりわけ、低レベル放射線による内部被曝の危険性について言及せず、安全性のみ強調する、という異常事態が出現した。記者会見における質問も的外れや追及不足が多く、記者の不勉強ぶりが目立った。何事であれ、国は民主主義の根幹たる情報公開と説明責任を厳守し、報道は情報の真実性と全面性を追求すべきである。国民の知的・倫理的向上と国に対する信頼は、これらによって醸成される。情報公開と説明責任、ならびに報道の自由、真実性と全面性は、新たな国づくりの不可欠の要素である。

7. 原発事故の鎮静、被災者の救済、および被災地の復興に要する莫大な資金と物資とエネルギーを、電力不足や物資不足のなかで、可及的速やかに調達しなければならない。しかも、貧困・格差社会のなかで救済を必要とする生活困窮者が、被災者以外にも、すでに多数存在する。まさに、非常事態である。これを乗り切るために、一般国民だけでなく、企業と資産家も、資金や物資を提供すべきである。官と民を問わず、開発事業を中止し、いまある家屋、施設、設備、備品を修理しながら永く用い、資金と資材とエネルギーを節約すべきである。中国とロシアも含め、世界の国々が温かい同情と救援の手を差し伸べてくれた。もはや、わが国が仮想敵国を設定する必要はない。政府は、防衛費と米軍用経費を大幅に削減すべきである。そして、ワークシェアリングによる完全就業を果たし、国民の総力を結集すべきである。

以上